



八木 修

一、下排水事業の国の動きと町の現状 二、新たなし尿処理施設について

下排水事業の国の動きと町の現状

問 下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽事業が国の事業仕分けでどのような評価を受けたか。

答 自治体に財源を移譲し、自治体の判断で効率的に実施すべき。

問 表紙だけでなく付随する資料が付いているが読んだか。

答 読んでない。

問 対象となる人口が少なくなるほど接続率が低くなる傾向があり非効率なので、浄化槽へシフトが必要と国土交通省も示しているが、見解を。

答 国土交通省の見解と異なり、民主党の考え方が前面に出ているのは、国の縦割り行政は弊害だと指摘しているが、

問 国の縦割りから自治体の技量でやれというのが評価できる。

答 そこで現状を確認する。3期事業の見直しを進めているのは、

問 平通地区の加入が厳

しい現状を現課から聞いています。

問 3期計画策提示には市街化調整区域で今後新たな建設ができないため全戸加入を前提に同意を得て進める云っていたが確認を取る。

答 (担当部長) 確かに言いました。

問 3期計画の処理人口の7割を占める平通地区が外れるとなると事業は破綻している。それなのに5地区(東山辺区、宿野三区、垂水区、稲地区、平野区)に対し4期の意向調査を行っている。どのような調査内容か。

答 (担当部長) 90%以上の接続が見込めるかを確認している。

問 新たなし尿処理施設について

問 3期の処理人口を見越し、新たな汚水処理施設を建設し処理能力が2倍になった。し尿処理施設を新たに10億円もかけて建設しなくても、下水処理施設にし尿を投入で

きるのでは。

答 (担当部長) 国の縦割り、現状では認められていない。

問 3期の計画では下水道で出る汚泥はどのように処理する計画か。

答 (担当課) 将来下水道汚泥はコンポスト(堆肥)化を計画している。

問 し尿処理施設で処理している浄化槽汚泥はいつしよに処理できるか。

答 (担当部長) 可能です。現状のし尿処理量から浄化槽汚泥を抜くと、生し尿を下水処理施設に投入可能なはずだが(具体的な数字を数々示し確認を取った)。

問 数字的な話は指摘しており、我々も考えた。

問 なぜ実施しない。

答 縦割りの歪みが障害がこういふ状況を起こしてきたことは紛れもない事実であろうと思う。しかし入札が迫り見直すことが困難だ。

一般質問



今中 喜明

一、「近隣市町との広域行政のあり方」について 二、「下水道とし尿処理場の関係」について 三、「学校教育の再編成」について

「近隣市町との広域行政のあり方」について

問 大阪府下だけの問題ではなく、猪名川上流ゴミ処理施設のように府県の枠を超えた、近隣市町との広域行政のあり方も充実していくべきでは!

答 猪名川町の町長交代による福田新町政とは、従来にも増した関係を構築していきたい。また、国崎クリーンセンターが稼動出来たということは、府県の枠を乗り越えて実現出来たということ、自慢できる施設であり、これから色々な分野の中で友好的な関係を保持していかなければならないと思つ。

「下水道とし尿処理場の関係」について

問 従来からの議論のつづきになりますが、下水道処理場とし尿処理場の一体的な整備として、コンポストの併用やし尿を希釈して下水道への投入などの提案も含め、計画の変更を考えているのか。

答 国からの通達も含め

の処理区域外からのし尿投入は原則ダメ、農集排計画区域内のし尿もダメである。むろん町内全体を考へることは論外ということになります。

問 法的規制があるからといって、最初から諦めるような姿勢ではなく、財政的に厳しい本町の現状もふまえ、特区を利用するなど町長をはじめ幹部の方々が、府へ出向くぐらいの意気込みはないのか。

答 経過については、原課から大変困難であると聞いている。無理を言うことができるのなら、可能性があるなら何回でも府へ足を運びます。

問 下水道マスタープランの見直しを含め第4次計画に向け推進されようとしているが、現在計画区域外の地域において、下水道推進の熱度が高まっている地域において、平成二十四年度からの着手ではなく前倒しでの計画は考えていないのか。

答 下水道マスタープランは、上位計画や再評価

委員会また、地元の意向等を勘案し、見直し作業を進めている。第4期計画は地元の意向を確認しつつ早期に接続が見込める地区を優先的に実施する。

「学校教育の再編成」について

問 学校の再編成に基づいて、町全体の町づくりを繋げていかなければならないと考へる。例えば、通学路の問題、学校の跡地利用等々ですが、今回の学校再編成は、本町の都市計画の見直しに匹敵するものであり、市街化区域の線引きの見直しや、東・西部を貫くトンネルによる交通網の整備による通学路の整備など、絶好の機会ととらえて推進されるべきではないか。

答 学校問題は、平行して能勢町の町づくりの基幹をなすもの、ハード・ソフト面で大きなボリュームがあるであろうと思う。行政をあずかる者、また地域に夢を与える者として、それぞれの町民に夢を与えられる事業として推進していきたい。